

様式第12の4（第12条第5項第1号関係）

電気通信事業一部休止（廃止）届出書 兼 認定電気通信事業一部休止（廃止）届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
 (ふりがな)
 住 所
 (ふりがな)
 氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
 法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記
 載することとし、代表者が自筆で記入したと
 きは、押印を省略できる。) 印
 登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
 法人番号 (行政手続における特定の個人を識別するた
 めの番号の利用等に関する法律 (平成25年法律
 第27号) 第2条第15項に規定する法人番号が
 ある場合は、記載すること。)
 担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載する
 こと。)
 電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番
 号及び電子メー
 ルアドレスを記
 載すること。な
 お、担当部
 署等がある場
 合は、当該担
 当部署等の電
 話番号及び電
 子メールアドレス
 を記載すること。)

電気通信事業の一部を休止（廃止）するとともに、認定電気通信事業の一部を休止（廃止）したので、電気通信事業法第18条第1項及び第124条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)			
休止（廃止）した事業			
休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項		
	変 更 内 容	休止（廃止）前	休止（廃止）後
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容			

- 注1 「休止（廃止）した事業」については、「(何) サービスを提供する事業」等と記載すること。
 2 「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
 3 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。
 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。